

# 日本放送協会 理事会議事録

(2020年10月13日開催分)

2020年10月30日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

2020年10月13日(火) 午前10時30分～10時50分

<出席者>

前田会長、正籬副会長、松坂専務理事、板野専務理事、  
児野専務理事・技師長、中田専務理事、角理事、若泉理事、松崎理事、  
小池理事、田中理事、林理事、坂本特別主幹  
高橋監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

前田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

- (1) 公益財団法人放送番組センターへの出捐について
- (2) 特定失踪者問題調査会による八俣送信所の送信設備等の使用の期間延長について
- (3) 国際放送番組審議会委員の委嘱について

## 2 報告事項

- (1) 必要に応じて置く職位に関する規程の一部変更について
- (2) 職位の新設に伴う職務権限の改正について

- (3) 考査報告
- (4) 放送番組審議会議事録（資料）

### 3 審議事項

- (4) 第1363回経営委員会付議事項について

#### 議事経過

##### 1 審議事項

- (1) 公益財団法人放送番組センターへの出捐について  
(関連事業局)

公益財団法人放送番組センター（以下、「センター」）への出捐（しゅつえん）について、審議をお願いします。

センターは1968年に設立され、1989年の放送法改正を受けて1991年度から、NHK、民放、横浜市の拠出による基金の運用益を財源に、放送番組を収集・保管して一般の視聴者に供する「放送ライブラリー事業」を行ってきました。

しかし、低金利の中で、基金の運用益のみによるライブラリー事業の運営が困難となったことから、センターは2005年度以降、NHKと民放に毎年出捐を要請しています。NHKは、センターの社会的意義を踏まえ、民放と歩調を合わせて出捐要請に応じてきました。

センターは、2012年度に公益財団法人に移行したことを契機に「次期5年間の事業方針」を定め、2013年度から2017年度までの5年間に、出捐額を段階的に30%削減することを決定しました。2017年には新たな「次期5年間の事業方針」を定め、引き続き基金の運用益だけでは事業運営が困難だとして、2018年度から2022年度は2017年度と同額の出捐を要請することとしました。これにより、2021年度は2017年度と同額の5,659万5,000円の要請がありましたので、この金額を出捐したいと考えます。

本件が了承されれば、本日開催の第1363回経営委員会に諮り、議決が得られれば、総務大臣に認可を申請します。

(会 長)           ご意見等がありませんので原案どおり了承し、本日開催の第1363回経営委員会に諮ります。

(2) 特定失踪者問題調査会による八俣送信所の送信設備等の使用の期間延長について

(技術局)

特定失踪者問題調査会（以下、「調査会」）が行う北朝鮮拉致被害者向け短波送信「しおかぜ」のために、KDDIが所有し、NHKが包括的使用権を有する八俣送信所の送信設備等の使用を2007年3月26日から2020年10月25日までの13年にわたり、調査会に認めてきました。引き続き2021年3月28日までの使用を認めることについて、審議をお願いします。

送信設備等を「しおかぜ」に使用させることについては、毎年、国際的に周波数の変更が行われる3月と10月に、NHK、KDDI、調査会の3者の合意に基づき使用期間を延長することによって認めてきました。このほど調査会から、改めて送信設備等の使用期間を延長してほしいとの申し出がありました。NHKの業務に支障はなく、費用負担等も生じないことが確認されたことから、人道上の見地から可能な範囲での協力として、これまでと同様に使用を認めたいと思います。

万一、NHKの業務に支障があるときは、3者で締結した確認書に基づき、NHKはいつでも「しおかぜ」の送信停止を求めることができます。これらを担保するための覚書を、あらためて3者で締結することとします。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

(3) 国際放送番組審議会委員の委嘱について

(小池理事)

国際放送番組審議会委員の委嘱について、審議をお願いします。

田中浩一郎氏（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授／一般財団法人日本エネルギー経済研究所参与）に2020年11月1日付で、岡田亜弥氏（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）に、12月1日付でそれぞれ再委嘱したいと思います。

本件が了承されれば、本日開催の第1363回経営委員会に諮ります。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり了承し、本日開催の第1363回経営委員会に諮ります。

## 2 報告事項

(1) 必要に応じて置く職位に関する規程の一部変更について

(経営企画局)

大阪拠点放送局の機能強化、情報発信強化およびマネジメント改革を推進するため、局長を補佐し、部局長権限を行使する職位として「局長代行」を新たに副局長の上位に配置します。

本件については、理事会運営規程第8条に基づき、10月1日付での措置を行っています。

(2) 職位の新設に伴う職務権限の改正について

(経営企画局)

大阪拠点放送局の機能強化、マネジメント強化を目的とした、新たな職位「局長代行」を設けることに伴い、関連する地域放送局共通職務権限事項等を改正しました。

本件については、報告事項(1)と同様に、理事会運営規程第8条に基づき、10月1日付での措置を行っています。

(3) 考査報告

(考査室)

2020年9月8日から10月7日までの間に放送した、ニュースと番組について考査した内容を報告します。

この期間に、国内放送番組では、ニュース8項目、番組34本の考査を実施しました。

ニュースの主な項目として、9月15日の菅内閣発足について、独自情報も交えて入閣者やポストを速報したこと、トランプ大統領の新型コロナウイルス感染について速報し、ニュースを特設するなどしたほか、中継も交えて容体や動向を逐次伝えたこと、感染者減による時短要請の終了や「Go To Travel」キャンペーン対象拡大などの動きを逐次伝

えたこと、「GoToトラベル」キャンペーン拡大については、本格化する消費喚起策について期待する声を紹介するとともに、思うように恩恵を受けられないケースも紹介したことなどがありました。

番組では、国内外の現場から、新型コロナウイルスによる経済危機を乗り越えようとする模索を伝えた「NHKスペシャル パンデミック 激動の世界 第3回 停滞か変革か 岐路に立つグローバル資本主義」（総合・9月27日放送）、6月からの継続取材で家賃やローンの支払い滞納が深刻化する実態が明らかになった「クローズアップ現代プラス ローン破綻！家賃が払えない！…身近に迫る“住宅喪失クライシス”」（総合・9月9日放送）、マイナス情報やネタバレこそ大切とし、驚きの視点を楽しく紹介した「所さん！大変ですよ 最新家電で年収1000万円！？の謎」（総合・10月1日放送）、タイムリーな性の多様化を取り上げ、最新の科学的研究を紹介した新番組「ヒューマニエンス40億年のたくらみ オトコとオンナ“性”のゆらぎのミステリー」（総合・10月1日放送）などの番組を考査しました。

地域番組では、新型コロナウイルスの影響でよさこい祭りが中止となったことから、について、高知放送局が祭りの場づくりを企画し、よさこいチームや視聴者から寄せられた踊りの映像を、9分割画面にして放送した「おらん9よさこい」（総合・四国ブロック・9月4日放送）、高齢化する受刑者の実態を明らかにし、一人の無期懲役囚の男性の過去と罪に迫った「くまもとの風 日本一長く服役した男」（総合・熊本県域・9月11日放送）などの番組を考査しました。

国際放送「NHKワールド JAPAN」では、ニュース3項目と番組2本の考査を実施しました。自民党新総裁の選出について、自民党員の中には菅氏に安倍政権の勢いを維持することへの期待があると伝えた「NEWSLINE ASIA 24」（日本時間9月11日放送）、百貨店などがバーチャル空間に作られた店舗を使いアバター姿の利用者がショッピングを楽しむ様子や、学問の世界にまでアバターが用いられる最前線を捉えた「The Signs Episode1-Avatars」（日本時間9月12日放送）などを考査しました。

考査の結果、これらの一連のニュース・番組は、放送法、国内番組基準、国際番組基準等に照らし、おおむね妥当であったと判断します。

(4) 放送番組審議会議事録(資料)

編成局と国際放送局から、中央放送番組審議会、国際放送番組審議会、地方放送番組審議会(関東甲信越、近畿、中部、中国、九州沖縄、東北、北海道、四国)の2020年7月開催分の議事録についての報告。

注:放送番組審議会の内容は、NHKのウェブサイト「NHKオンライン」の「経営に関する情報」に掲載しています。

3 審議事項

(4) 第1363回経営委員会付議事項について

(経営企画局)

本日開催される第1363回経営委員会に付議する事項について、審議をお願いします。

付議事項は、議決事項として、「公益財団法人放送番組センターへの出捐について」と、「国際放送番組審議会委員の委嘱について」です。

(会長) ご意見等がありませんので、原案どおり決定します。

以上で付議事項を終了した。

上記のとおり確認した。

2020年10月27日

会長 前田 晃 伸